

目 次

第 1 部 台湾の概要

台湾の概況及び情報提供機関	1
台湾に投資するメリット	4

第 2 部 台湾への投資

第 1 章 台湾でのビジネス展開	9
第 1 節 進出形態別比較検討	9
1. 駐在員事務所	10
2. 支店	10
3. 現地法人	11
4. 工事事務所・営業代理人	13
5. 公開株式への投資による間接投資	13
第 2 節 台湾経由の中国投資メリット	16
第 2 章 外国人投資条例等	17
第 1 節 外国人投資条例及びネガティブリスト等	17
1. 外国人投資条例(抜粋)	17
2. 華僑、外国人投資ネガティブリスト – 華僑、外国人投資 禁止及び制限業種	21
3. 許可業務範囲一覧	23
第 2 節 中国大陸企業等による台湾投資	28
第 3 章 投資形態別申請の実務手続	31
第 1 節 会社投資申請(FIA)の手続	31
1. FIA 申請手続	32
2. 会社設立手続	32
3. 主な留意・説明事項	33
4. FIA 現地法人から再投資するケース	34
5. 業種別で要求される最低資本金額	35
6. 居留ビザ取得に関連する最低資本金額	35

目 次

7. FIA 申請から会社登記までの必要書類	36
8. 業種別の留意事項	37
第2節 支店設立申請の手続	37
1. 支店設立手続	37
2. 営業人設立登記	38
3. 貿易会社登録	38
4. 支店設立許可申請から支店登記までの必要書類	38
第3節 代表者事務所の設置手続	39
1. 設置手続	39
2. 必要書類	39
3. 設置に要する期間	40
4. その他の申請	40
第4節 工事事務所の設置手続	40
1. 工事事務所について	40
2. 必要書類	41
3. 設置に要する期間	41
第5節 営業代理人の登録手続	41
1. 営業代理人について	41
2. 必要書類	42
3. 申請に要する期間	42
第6節 外国籍企業による新規非上場株式購入の手続	42
1. 必要書類	42
2. 申請手順及び所要日数	43
第4章 投資奨励制度	44
第1節 投資奨励策	44
1. 投資奨励制度の種類	44
第2節 工業区別投資奨励制度	46
1. 台湾の工業区	46
2. 一般の工業区	46
3. 輸出加工区	49
4. 科学工業園区(サイエンスパーク)	52
5. 参考:各種工業区の面積、賃料比較	55
第3節 自由貿易経済モデル区	59
第4節 保税区域内外の税金について	60

目 次

第 3 部 税制と会計制度

第 1 章 税制	61
第 1 節 租税の種類と特徴	61
1. 台湾の租税体系	62
2. 賦税収入額	63
3. 各税目の内容	64
4. 地方税法通則	69
5. 行政救済制度	70
6. 税務行政組織系統図	71
第 2 節 個人総合所得税(所得税)	72
1. 課税年度	73
2. 納税義務者	73
3. 中華民国源泉所得	74
4. 納付税額の計算	74
5. 個人総合所得金額の内容	74
6. 現物給与課税	78
7. 各種控除額(2017 年度及び 2018 年度)	80
8. 納税者権利保護法	82
9. 個人総合所得税率	82
10. 非課税所得	83
11. スtockオプションへの課税	83
12. 日台租税協定	85
13. 外国籍特定専門人材の所得税減免制度	85
14. 申告期限及び納付期限	87
15. 委託代理納税	87
16. 審査及び罰則	87
17. 個人総合所得税の具体的計算例	87
18. 個人総合所得税の必要書類、申告フローチャート、 参考資料	89
第 3 節 両税合一制度	93
1. 両税合一制度の概要	93
2. 法人株主、非居住者株主の扱い	96
3. 会計処理	99
4. 実務上の対応	102

目 次

第 4 節	営利事業所得税(法人税).....	103
	1. 納税義務者	104
	2. 課税対象	105
	3. 非課税所得	106
	4. 中華民国源泉所得	110
	5. 事業年度	114
	6. 営利事業登記と青色申告制度	115
	7. 営利事業所得額の計算.....益金	115
	8. 営利事業所得額の計算.....損金	117
	9. 欠損金の繰越と繰戻し	133
	10. 営業常規(通常の営業処理、Regular Business Practice) に符合しない場合の調整(移転価格税制)	133
	11. 留保金課税	133
	12. 税額控除	134
	13. 税率	134
	14. 国境を越えた電子商取引における営利事業所得税の 取扱い	136
	15. 確定申告及び納付	143
	16. 中間納税	143
	17. 源泉徴収制度	144
	18. 租税協定	145
第 5 節	請負工事や技術サービス提供に関する税制.....	148
	1. 拠点形態と納税方法	149
	2. 拠点形態の選択	149
	3. 工事事務所の設置	150
	4. 税額の計算	151
	5. フルターンキー請負契約の課税範囲	151
	6. 所得税法 25 条の規定	152
第 6 節	ミニマムタックス税制(最低税負担).....	161
	1. 導入の経緯	162
	2. 計算方法	162
	3. 所得基本税額条例の概要	163
	4. 制度導入による影響と税額控除型と免税所得型による差異	168
	5. 外国税額の控除制度	169
第 7 節	移転価格税制とその他の国際税務.....	171
	1. 移転価格税制	171
	2. 租税協定(又は租税条約)	193
	3. 外国税額控除	196
第 8 節	日台租税協定.....	200

目 次

1. 適用時期	200
2. 日台租税協定の全体像と審査準則	201
3. 具体的な減免措置	202
4. 争議解決の手段	210
第9節 営業税(消費税)	211
1. 課税範囲	212
2. 納税義務者	212
3. 統一発票	213
4. 輸出の規定	214
5. 免税の規定	214
6. 税額の計算	215
7. 税率	217
8. 申告及び納付・還付	217
9. 罰則	218
10. 事後免税制度	218
11. 三国間貿易における営業税の取り扱い	218
12. 国境を越えた電子商取引における営業税の取扱い	224
第10節 産業創新条例等	225
1. 産業創新条例	225
2. 生技新薬産業発展条例	227
3. 文化創意産業発展法	228
4. 自由貿易港区設置管理条例	229
5. 中小企業発展条例	229
第2章 会計制度	233
第1節 台湾の会計制度概要	234
1. 会計と関連法規、規則	234
2. 商業会計法の概要	234
3. 企業会計準則公報の設定主体、性格	234
4. 企業会計準則公報(EAS)	235
5. IFRSs(国際財務報告基準)への移行	236
6. 会計士監査制度	237
第2節 日本の会計制度との比較	238
第3節 台湾会計基準(主にEAS)とTIFRSsの比較	251
1. 台湾会計基準(主にEAS)とTIFRSsの主な相違点	251
2. IFRSsとTIFRSsとの主な相違点	256

目 次

第 4 部 会社法務・労務

第 1 章	会社法	258
第 1 節	台湾進出時の FAQ	259
第 2 節	株主総会の決議及び少数株主の権利	267
第 3 節	株主総会のスケジュール (非公開発行会社の場合)	269
第 4 節	会社法主要条文	270
	1. 総則	270
	2. 会社の設立	273
	3. 株主総会	277
	4. 取締役会	281
	5. 監査役	286
	6. 会計	288
	7. 社債	291
	8. 新株の発行	291
	9. 自己株式の取得	294
	10. 減資	296
第 2 章	労働許可、居留ビザと居留証	297
第 1 節	制度の概要	297
	1. 沿革	297
	2. 関連法規	297
	3. 停留及び居留	298
	4. 外国籍専門人材、特定専門人材及び上級専門人材	298
	5. 労働許可、ビザ及び居留証等	299
第 2 節	労働許可に関する就労活動の種類	301
	1. 台湾在留のために取得すべき在留許可に係る規則体系	301
	2. 台湾拠点による招聘雇用目的で労働許可を取得するケース	301
	3. 契約履行目的で労働許可を取得するケース	307
	4. 役員の経営活動目的で居留許可を取得するケース	308
第 3 節	居留証取得までの流れ	310
	1. 労働許可の申請から居留証の取得までの手続きの流れ	310
	2. 各手続きにおける申請機関及び所要日数	312

目 次

第 4 節	居留証取得後の注意事項	312
第 5 節	外国人専門人材の招聘と雇用法	313
第 6 節	中国籍個人の来台申請	315
	1. 概要	315
	2. 中国籍個人の来台申請に関する規則体系	315
	3. 入出国許可証(中国語:入出境許可證)について	315
	4. 申請の種類及び要件の概要について	316
第 3 章	労務	317
第 1 節	労働基準法	317
	1. 総則	318
	2. 労働契約	319
	3. 賃金	321
	4. 勤務時間、休息及び休暇	321
	5. 年少労働者及び女子労働者	326
	6. 定年退職	326
	7. 職業災害補償	327
	8. 就業規則	328
	9. 附則	328
第 2 節	企業定年退職金制度	329
第 3 節	社会保険制度(劳工保険、全民健康保険、国民年金)	333
	1. 劳工保険の概要	333
	2. 劳工保険制度の解説	334
	3. 全民健康保険の概要	341
	4. 全民健康保険制度の解説	342
	5. 国民年金の概要	347
第 4 節	大量解雇法	348
	1. 大量解雇法の概要	348
	2. 大量解雇法の解説	348
第 4 章	組織再編	352
第 1 節	企業併購法(企業 M&A 法)	352
	1. 企業 M&A 法の成り立ち及び改正点	352
	2. 定義	353
	3. 会社法に関連する条文	354
	4. 証券取引法に関連する条文	355

目 次

5. 労働基準法に関連する条文	355
6. 従業員福利金条例に関連する条文	355
7. 税法に関連する条文	356
8. 土地法、特許法、動産担保取引法等に関連する条文	357
9. 民法に関連する条文	358
第2節 会社の合併手続	359
1. 一般的な株式会社合併についての主要な手続の流れ	359
2. 会社の合併に関する主要規定	360
3. 必要書類概要	368
第3節 会社の分割手続	370
1. 一般的な株式会社新設分割についての主要な手続の流れ	370
2. 会社の分割に関する主要規定	371
3. 必要書類概要	376
第4節 会社の解散・清算手続	378
1. 一般的な株式会社の解散・清算についての主要な手続の流れ	378
2. 会社の解散・清算に関する主要規定	379
3. 必要書類概要	382

第5部 その他

第1章 外国為替と資金管理	383
1. 外国為替収支又は取引申請弁法	384
2. 為替レート	387
第2章 不動産事情	388
1. 近年の台湾の不動産市場の状況	388
2. 土地の取得	388
3. 外国人の土地の取得制限	388
4. 土地法の外国人規制に関する主な規定	389
5. 不動産関連の租税	389
6. 房地合一課税(土地建物譲渡益一体課税)	390
7. 投資対象としての台湾の不動産	391
第3章 株式市場概要と上場店頭登録基準	392
1. 台湾の株式市場	392
2. 上場(店頭登録)銘柄	392
3. 一般会社の上場及び店頭登録に関する主な形式基準	392

目 次

4. 特定事業の上場に関する主な形式基準	394
5. 外国会社の上場及び店頭登録に関する主な形式基準 （第一上場）	394
6. 台湾における預託証券(TDR)の発行に関する主な形式基準 （第二上場）	396
7. 興櫃市場における取引	397
第4章 対外投資及び中国大陸投資	403
1. 台湾からの対外投資	403
2. 台湾からの中国大陸投資	404
3. 中国大陸投資に関する規定	405
4. 中国大陸投資の審査方式	407
5. 参考資料	410

付 録

付録 1.	2017 年度外国人用個人総合所得税確定申告書	413
付録 2.	2016 年営利事業所得税確定申告書(損益及び税額計算表)の 日本語訳	417
付録 3.	2016 年営利事業所得税確定申告書における関連者情報(関連 者構成図、関係会社明細表、関連者間取引総括表、関連者間 取引明細表)の日本語訳	420
付録 4.	2017 年度営利事業の各業種における同業者利潤率表(一部 抜粋)	429
付録 5.	移転価格審査準則の日本語訳	430
付録 6.	日台租税協定の日本語版(仮訳)(日本台湾交流協会 公表)	454
付録 7.	租税協定の適用に係る審査準則の日本語訳	468
付録 8.	企業会計準則公報(EAS)における会計科目 中国語、日本語対照表	477